

別紙 4

報告番 -	※ -	第
----------	--------	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目  
氏 名

インドネシアの住民学習活動センターにおける  
ノンフォーマル教育の意義に関する研究

Gilang Yudhistira Suryadimulya

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、インドネシアにおけるノンフォーマル教育実践と地域住民の関わりについて明らかにし、ノンフォーマル教育の意義を問うことを目的としたものである。そのため、インドネシアにおける現地調査をもとに、地域住民からノンフォーマル教育、そして、ノンフォーマル教育から地域住民といった双方の視点から互いがどのように関わりをもっているのかを検討し、ノンフォーマル教育の意義について考察した。

第 1 章では、まずノンフォーマル教育に関する概要や定義について触れ、多様な特徴をもつノンフォーマル教育について明らかにした。ここで明らかになったノンフォーマル教育の特徴は、フォーマル教育に比べて費用が安いこと、地域住民の需要に沿った教育プログラムが実施できること、さらに、フォーマル教育に比べて柔軟性を有することである。

次に、本論文の対象国であるインドネシアにおけるノンフォーマル教育の歴史や制度について明確にした。独立後のインドネシアでは、識字問題は大きな課題となっていた。そこで、地域や学校の外での学びを通じて講師たちが独自の方法を用いてアルファベットを教えていた。また、「国家教育システムに関する 2003 年第 20 号法律」のなかでは、インドネシアにおける全ての教育機関及び教育プログラムは互いに関連性を持ち、国家教育制度の実現に協力的でなければならないと定められている。その教育プログラムはフォーマル教育、ノンフォーマル教育、そしてインフォーマル教育からなるとされている。つまり、現在ノンフォーマル教育はフォーマル教育やインフォーマル教育と同様に教育プログラムの一つとして、国家のなかで重要な位置づけになっているのである。

また、インドネシアの文脈にたつてノンフォーマル教育を実施する各施設の特徴と相違点を明らかにし、住民学習活動センター（Pusat Kegiatan Belajar Masyarakat、以下 PKBM）を研究対象とした理由を示した。PKBM は、住民主体のノンフォーマル教育機関であり、ノンフォーマル教育プログラムを媒介して実施することが可能な教育機関である。一方で、SKB(学習活動施設)は PKBM と同様に全てのプログラムを実施することが可能であるが、政府主体であ

り本論文の目的とは異なる。また、LPK（職業訓練機関）は技能の習得に特化したプログラムを中心に行っており、TBM（地域読書施設）は読書を促すプログラムを中心に行っている。そのため、本論文では地域主体である点と、ノンフォーマル教育プログラムを全て実施することができ、さらに、フォーマル教育と同等の同等性教育プログラムを重点的に行っている点に着目し、PKBM を研究対象とした。

さらに、ノンフォーマル教育と地域住民の関連について解明するため、その活動の基盤となっている地域コミュニティの特徴について先行研究を分析し、明示した。本論文で述べた地域コミュニティとは RT/RW のことである。RT/RW は日本の町内会や隣組と類似する住民組織であり、インドネシアにおける末端組織として位置づけられている。ここでは、RT のなかで発生した諸問題を RW 長に報告し、RW 長は町長や村長などより上の役職へつなぎ、行政機関がその問題に対して解決策を提案するという特徴を持つことを指摘した。

第 2 章では、ユネスコの定義や諸外国の Community Learning Center（以下、CLC）について明らかにした。ユネスコの定義で CLC はローカルな教育機関であり、政府や民間などの支援によって識字教育、機能的識字、所得の創出、ライフスキルプログラム及び基礎教育を提供する場所であり、CLC における学習プログラムはその国の状況や需要によって異なるとされる。タイ、ベトナム、カンボジアなどの CLC のほとんどが政府主体で実施及び支援がなされている。また、プログラムの内容もインドネシアと同様の同等性教育を実施している国も存在した。カンボジアでは、高僧や僧侶など地域で尊敬されている人が関わっていることもインドネシアの PKBM と類似している点である。

PKBM の歴史に関しては、制度化される約 20 年前から PKBM は存在しており、教育的な側面でフォーマル教育の代替的及び補完的な立場で発展してきた。PKBM の実態については、2015 年時点における PKBM の施設数はインドネシア全体で 11,500 館であり、2006 年の 5,000 館から約 9 年で 2 倍以上増加している。PKBM が急速に増加している背景には、PKBM に対する需要が増していることが挙げられる。

第 3 章では、まず PKBM の設立条件に関する制度を整理した。ここでは、地域に根ざしたノンフォーマル教育施設として、住民自身が PKBM を自分の住んでいる地域に設立するケースが多いという特徴があることが明らかとなった。PKBM が住民による、住民から、住民のためのノンフォーマル教育機関と定義づけられているため、専門性を持たない住民が設立できる施設となっている。そこで、年々増え続けている PKBM はどのような動機があり、どういった工夫をして設立に至ったのかという問いを設定し、各 PKBM のセンター長に対するインタビューをもとに設立背景を検討した。特に、ノンフォーマル教育の専門家ではなかった住民が如何なる背景をもって PKBM を設立したのかを考察した。さらに、もともと機能している地域コミュニティと PKBM がどのようにつながり合うのかという点を明らかにした。結果として、PKBM の設立時や実践の遂行のためには地域コミュニティとの協働が不可欠であることが明らかとなった。

第 4 章では、インドネシアにおけるノンフォーマル教育のなかで特に PKBM で多く実施さ

れている同等性教育プログラムに着目し、フォーマル教育に匹敵する役割を果たすプログラムとなり得る可能性について考察した。まず、本論文で対象となる PKBM に関する概要を明確にしたうえで、同等性教育プログラムの存在意義を明らかにした。そして、同等性教育プログラムの実態を明らかにするために 2013 年から 2016 年の間バンドゥン市とその周辺都市に設置されている PKBM でフィールド調査を実施した際に入手した資料をもとに、同等性教育プログラムの特徴を明示した。同等性教育プログラムは PKBM におけるプログラムの一つであり、フォーマル教育に比べて柔軟性を持っている特徴があることが明らかとなった。経済的に困難を抱え進学を断念した住民やドロップアウトした住民に限らず、フォーマル教育以外の新たな「選択肢」として、ノンフォーマル教育が今後の教育現場の担い手として位置づくことができる点が解明されたのである。

第 5 章では、同等性教育プログラムに携わる講師たちの背景について明確にした。まず、フォーマル教育の教員や同等性教育プログラムの講師に関する制度について整理した。また、PKBM でのインタビュー結果をもとに明らかとなった講師になるための採用基準や、調査結果で明らかになった各々の講師の背景から抽出した相違点から、同等性教育プログラムで教える人の特徴や教えるために必要な専門性を明確にし、考察を行った。

さらに、PKBM がかかえる課題のひとつに講師の給料に関する問題がある。PKBM では、限定された運営費のなかで様々なプログラムを実施しているため、講師に支払う給料が不明瞭であり、不安定である。このような現状のなかで教えている講師の実態を明らかにすることは、インドネシアにおけるノンフォーマル教育の現状と課題を明らかにするうえで重要である。

第 6 章では、各章で明らかになったことを踏まえて、まずノンフォーマル教育プログラムの意義について述べ、そのうえでインドネシアにおけるノンフォーマル教育の実践と地域コミュニティの相互関係について明らかにした。

PKBM では、基礎としての識字を学び、同等性教育プログラムを通じてフォーマル教育と同等の教育を得て、さらに、起業家教育では生活の糧となり得る自営業に関する知識を習得することができる。その背景には、専門性を有する講師たちの存在が大きく PKBM でのプログラムを左右することも明らかとなった。

また、同等性教育プログラムで教える講師は専門性を有していない地域住民が担っていることが多い。専門性が欠けている部分は課題であるが、その点は政府主催の研修に参加することによって克服できる可能性がある。さらに、地域住民以外に大学生を雇う事例も存在した。大学生も講師として PKBM に関わることによって教授経験が得られ、PKBM にとっては講師不足を補う方法として有効である。

加えて、本論文で検討したノンフォーマル教育の実践を通し、PKBM と地域コミュニティが協働することが重要であることが明らかとなった。地域コミュニティにおける課題を見出すことは、地域の実態を把握している人でないと容易ではない。また、地域コミュニティのなかからこそ課題に対する解決策の模索が可能になっている。PKBM におけるノンフォーマル教育を通じて地域コミュニティ全体に多大な影響を与えることができる点が本論文におい

## 学位関係

て解明された。

終章では、本論文の結論と今後の研究課題について総括を行った。具体的には、ノンフォーマル教育施設としての PKBM が活発なプログラムを実施することは、その地域における学歴を向上させることや収入を増やすことなどによって、総合的に地域コミュニティの活性化につながる可能性を有していることが明確となった。その関係性として、ノンフォーマル教育の実践が地域コミュニティに影響するだけでなく、地域コミュニティの実践もノンフォーマル教育に多大な役割を担っていることが明らかとなった。ノンフォーマル教育の実践と地域コミュニティは相互関係を有しており、両者の協働により住民の学習が醸成されている。これがインドネシアの PKBM におけるノンフォーマル教育の意義であると結論付けた。

本論文では、西ジャワ州やバンドゥン市における PKBM について、現地調査の結果をもとに考察したが、この調査結果をもとにインドネシア全体の特徴を検討できたわけではない。インドネシアは多民族及び多宗教国家という特徴があるため、今後の研究課題として他地域との比較を行う必要がある。

また、2017 年 8 月の調査ではインターネット通信を活用して同等性教育プログラムを実施する動きがあることが明らかとなった。遠距離による同等性教育プログラムの実施は、PKBM がない地域や講師不足に対する解決策となり得る可能性はあるが、インターネット通信の不具合や農村におけるインターネット通信のさらなる普及の必要性などの課題が生じることが予測できる。これらの課題に関しても今後究明する必要がある。